

貸 借 対 照 表

(令和 5年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	106,576	流 動 負 債	11,954
現 金 預 金	76,247	買 掛 金	1,068
売 掛 金	19,282	未 払 法 人 税 等	36
前 払 費 用	3,636	未 払 費 用	5,153
未 収 入 金	7,222	預 り 金	196
立 替 金	171	賞 与 引 当 金	5,500
仮 払 金	17		
固 定 資 産	5,433	固 定 負 債	10,834
有 形 固 定 資 産	0	退職給付引当金	10,834
車 両 運 搬 具	0		
工 具 器 具 備 品	0	負 債 合 計	22,788
無 形 固 定 資 産	429	(純資産の部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	283	株 主 資 本	89,221
電 話 加 入 権	145	資 本 金	10,000
投 資 等	5,004	資 本 剰 余 金	10,000
繰 延 税 金 資 産	5,004	利 益 剰 余 金	69,221
		利 益 準 備 金	2,500
		その他利益剰余金	66,721
		別 途 積 立 金	23,500
		繰 越 利 益 剰 余 金	43,221
		純資産合計	89,221
資 産 合 計	112,010	負 債 及 び 資 本 合 計	112,010

(金額は千円未満の端数を切り捨てております。)

損 益 計 算 書

[令和 4 年 4 月 1 日から
令和 5 年 3 月 3 1 日まで]

(単位:千円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
営業損益の部		
営 業 収 益		
売 上 高		127,759
営 業 費 用		
販売費及び一般管理費	119,375	119,375
営 業 利 益		8,383
営業外損益の部		
営業外収益		
雇用調整助成金	81	
取扱手数料	40	
事務手数料他	4	
		125
営業外費用		
法人事業税・特別税延滞金	1	
		1
経 常 利 益		8,507
特別損益の部		
特別利益		0
特別損失		0
税引前当期純利益		8,507
法人税、住民税及び事業税		△ 72
法人税調整額		△ 2,908
当期純利益		5,525

(金額は千円未満の端数を切り捨てております。)

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……………	定額法によっております。 尚、耐用年数および残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。取得価格が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
無形固定資産……………	定額法によっております。 尚、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の再建については回収不能見込み額を計上しています。
賞与引当金……………	従業員賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
退職給付引当金……………	簡便法の計算を適用した退職給付債務会計。 従業員退職給付に備えるため当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
役員退職慰労引当金……………	役員の退職慰労金の支出に備えて、当社は役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方式に準じた会計処理によっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	2,363,330 円
----------------	-------------

3. 損益計算書に関する注記

親会社との取引高	
売上高	71,553,890 円
仕入高	0 円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式総数	200株
(2) 当該事業年度中の剰余金の配当に関する事項	
(イ) 当該事業年度の末日後に行う剰余金配当の総額	18,640,000円
(ロ) 配当の原資は利益剰余金、1株当り配当額	93,200円
(ハ) これらの配当の基準日	令和4年3月31日
(ニ) 効力発生日	令和4年6月29日
(3) 当該事業年度後の剰余金の配当に関する事項	
(イ) 当該事業年度の末日後に行う剰余金配当の総額	4,144,400円
(ロ) 配当の原資は利益剰余金、1株当り配当額	20,722円
(ハ) これらの配当の基準日	令和5年3月31日
(ニ) 効力発生日	令和5年6月28日

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務関連機器の一部については、所有権
移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1) リース物件

資産の種類	内容	数	備考
工具器具備品	複写機	7	リコー（モノクロ4台、カラー3台）
	給料システム(PC含)	1	PCA
	製本機、紙揃え機	各1	ホリゾン
	パソコン	10	Lenovo他
	コピーボード	1	リコー
	CADハード、ソフト	11	セイコーエプソン
	PRIMERGY	1	リコー（パソコン2台含む）
	プリントコントロール	1	リコー（パソコン1台含む）
	名刺プリンター	1	Canon
車両運搬具	社用車	3	ホンダN-WGN、トヨエース2t、ハイゼット軽
	計	38	

(2) 年間支払リース料	4,997,192 円
--------------	-------------

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額	446,109 円
(2) 一株当たり当期純利益	27,629 円

7. 重要な後発事象に関する注記

当該事項はありません。